

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		810109 校務用コンピュータ整備事業		担当部課	部課コード	810100	2998-9232
事業コード		810109		教育総務課			
開始年度		平成 26 年度		終了年度	年度		
グループ		財務担当					
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務	法定受託 + 附加		
	分野別計画・指針	文部科学省の新整備方針					
	関連・類似事業						
	総合計画の体系	章	行政運営	節	行政経営	基本方針	ICTを効果的に活用した市民サービスの向上
事業開始の背景	小中学校教職員に対する校務用パソコンについて、教職員1人に1台の整備に向けて導入を進める。						
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)	小中学校教職員の校務の負担軽減、及び指導時間の確保を図る。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	1,114	人	
	小中学校教職員			平成 27 年度	1,344	人	
	事業の具体的な内容及び実施方法	校務用パソコンをリースにより整備する。 小学校 856台(うち626台は平成22年度に備品にて導入) 中学校 488台(うち350台は平成22年度に備品にて導入)					
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	
	予算現額			1,873	5,460	6,492	
	決算(見込み含む)			1,380	5,460		
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費	0.03 人	262	0.11 人	953		
	事業費合計		1,642	6,413			
	財源内訳	一般財源	1,642	6,413	6,492		
国・県支出金	0	0	0	0			
その他(小中学生文化スポーツ振興基金繰入金)	0	0	0	0			
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	活動実績	コンピュータ整備台数(小学校)	台	626	856	856	1,019
	コンピュータ整備台数(中学校)	台	488	488	488	566	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	成果指標	コンピュータ整備率	%	目標値	100	100	100
	実績	85	100	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る			
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	85	100	どちらかをチェックしてください
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
	小学校分230台について、リースにて追加導入した。						
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	平成22年度導入分について、機器の老朽化により更新する必要があるため。	
		次年度予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	平成22年度導入分について、機器の老朽化により更新する必要があるため。		
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性			
	平成22年度導入分を更新するために、平成29年度当初予算予算での予算要求の準備をしている。			正規職員に対する整備率は100%を達成したが、校務支援システムの導入により、臨時職員に対する整備率も充実させていく必要がある。			
評価日	H28.8.16		評価者職氏名	教育総務課長 市川 雅美			
環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	コンピュータの廃棄、電力消費量	規制を受ける環境法令等	無	
					緊急事態	無	